

# 中小企業庁における人材対策の概要

中小企業庁経営支援部経営支援課企画官

佐藤 二三男

## 1. 新卒者就職応援プロジェクト

### (1) 経緯

平成21年7月の完全失業率（季節調整値）が過去最高の5.7%に達するなど、雇用環境が急激に悪化したこと等を受け、同年10月23日に「緊急雇用対策」が打ち出され、同年12月8日には、厳しい経済・雇用状況や直面する円高・デフレ状況を克服するため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」が閣議決定された。

経済対策においては、22年度以降においても厳しい求人情勢が見込まれる中、第2の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないようにするための措置として、新卒者の就職支援を強化することが盛り込まれ、その中に中小企業と新卒者のマッチング支援事業が盛り込まれた。

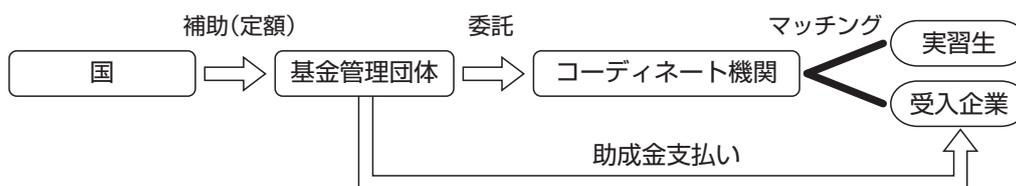
経済対策を受け、平成21年度2次補正予算が編成され、「新卒者就職応援プロジェクト（以下「新卒P」という。）」の予算化が図られることとなった。

### (2) 事業概要

新卒者の求人倍率は、大企業と中小企業との間に大きな開きがあり、雇用のミスマッチを生み出しているが、新卒Pは、大学等を卒業後3年以内の新卒者で現在就職していない者に対して、中小企業で働く上で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得する長期間の職場実習（いわゆるインターンシップ）を実施することにより、雇用のミスマッチを解消し、中小企業の人材確保を支援するための事業である。

事業スキーム（図1）は、国から基金管理団体へ定額補助を実施し、基金管理団体が実習生と受入企業とのマッチングをコーディネートする実施機関へ委託するもの。

図1 〈スキーム〉



○助成金

- ・実習生に対し、日額 7,000 円を支給
- ・受入企業に対し、日額 3,500 円を支給

○実習期間

原則 6 ヶ月

本事業は、これまで、21年度2次補正予算等で手当てされた「22年度上期事業（第1期）」（予算：108億円）、22年度予備費により手当てされた「22年度下期（第2期）」（予算：98億円）と受け継がれ、現在、23年度3次補正予算による「23年度下期（第3期）」（予算：10億円）が被災地において実施されている。

### （3）実績

第1期及び第2期合わせて3万人の実習希望者に対して2万5,000件のマッチングが実施され、マッチングが成立した1万4,000人が受入企業において6ヶ月の職場実習を行った。

1万4,000人の実習生のうち、実習終了から半年以内に就職に至った者が約4割（約6,000人）を占める（表1）。

#### 表1

##### 第1期

希望者数	希望企業数	マッチング件数	成立軒数	就職者数	就職率
11,524	5,536	9,147	4,988	1,831	36.7%

##### 第2期

希望者数	希望企業数	マッチング件数	成立軒数	就職者数	就職率
19,441	7,021	15,829	9,342	4,031	43.1%

##### 第1期、2期合計

希望者数	希望企業数	マッチング件数	成立軒数	就職者数	就職率
30,965	12,557	24,976	14,330	5,862	40.9%

新卒Pを活用した実習生及び受入企業の声は以下のとおり。

### 【受入企業】

- 人が欲しくてもコストがかけられないので、とても有り難い制度。これがなければ、若い人は採れなかった。
- 今回の実習生受入れをきっかけに、恒常的な新卒採用を考えてみようと思えるようになった。
- 未経験者をいきなり雇用するのはリスクが大きいと感じていたが、時間をかけて教育すれば伸びることを実感。
- 中小企業には人材を育成するという考え方が希薄になって来ているが、この事業は、企業の中に人材を育成するノウハウを蓄積できるという点でもメリットがある。
- 実習生の受入は、社内の活性化や社員教育にもつながっている。

### 【実習生】

- 実際に実習をしてみて、中小企業に対するイメージが変わった。
- 社長の話を直接聞くことができ、実習への希望がもてた。
- 正社員になれるように常に自分をアピールしている。
- 自分が思い描いていたよりも、ずっと仕事は厳しいということが分かった。
- 自分はこの実習で成長している実感があるので、大学の後輩たちのためにも、来年もこの事業を続けて欲しい。

## 2. 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

### (1) 経緯

現状における学生の就職活動は、ナビサイトを活用したものが主流を占めており、他方、多くの中小企業は経済的な理由からこうしたサイトに登録することが困難なため、就職希望の学生の目線には中小企業が入ってこない状況となっている。更に、学生の親の大企業指向も学生が中小企業を就職先として考えない状況に拍車をかけている。

他方、就職の問題とは別に、苦勞して採用した新入社員（大学卒）の約3割が、入社3年以内に職場を去っているという状況があり、中小企業にとって職場定着も深刻な課題となっている。

「地域中小企業の人材確保・定着支援事業（以下「定着支援事業」という。）」は、こうした課題を解決するため、地域の中小企業団体等を核として、雇用の受け手である中小企業自らが、大学等との顔の見える関係作りからはじまり、マッチング、新入社員の育成・定着を一気通貫で実施する事業である。

平成23年度3次補正で15億円が手当てされ、現在、24都道府県において26実施機関が事業に取り組んでいる。事業は3年間継続した後、最終的には一連の取り組みを地域に根ざしたものとして自立させることを目指したモデル事業となっている。

なお、事業の実施にあたり、中小企業庁と文部科学省、厚生労働省は、連携方針を作成しており、中小企業と大学のキャリアカウンセラー、新卒者応援ハローワークのジョブサポーター等が協力して学生の就職・育成・定着支援に取り組む体制を整えている。

## （2）事業概要

事業は、中小企業の魅力を学生に伝え、顔の見える関係を構築するSTEP1と中小企業とのきめ細かなマッチングを行うSTEP2、就職後の新入社員の育成・定着支援に取り組むSTEP3から成り立っている。

### ①STEP1（気づき、交流）

大学・学生等との間で顔の見える関係作りを行うもので、例えば、中小企業の経営者が大学に出向き、中小企業の日常業務や中小企業で働く厳しさ、やりがい等について学生に直接話しかける。

〈取り組み事例〉

- ・中小企業の経営者による出前講座

- ・ 中小企業の若手従業員と学生との交流会
- ・ 保護者に向けた説明会
- ・ 地域の中小企業を巡るバスツアー
- ・ 短期のインターンシップ

(※) 実施内容は、各地域の実情により異なる。

## ②STEP 2 (マッチング)

地域の魅力的な中小企業を熟知している実施団体が、豊富な情報を活かした会社説明会やきめ細かな職業紹介等を実施する。

〈取り組み事例〉

- ・ 大学の学内で行う会社説明会、面接会
- ・ キャリアカウンセラーと中小企業との連携による未就職者への就職支援

## ③STEP 3 (育成・定着支援)

若手従業員のための就職後のスキルアップ研修やメンタルケアを行い、若手従業員のモチベーション維持の手助けを行う。

〈取り組み事例〉

- ・ 新人研修 (地域の同期作り)、2年目、3年目研修
- ・ 業種別スキルアップ研修
- ・ 大学での学び直し
- ・ カウンセラーによるメンタルケア

## 定着支援事業の実施団体の概要

都道府県	事業実施機関（協力機関）
北海道	一般社団法人北海道中小企業家同友会（金融機関・県内商工団体等 6団体）
岩手県	岩手県中小企業団体中央会（県内商工団体・自治体等 10団体）
宮城県	宮城県中小企業団体中央会（県内商工団体・自治体等 7団体）
福島県	福島県中小企業団体中央会（県内商工団体・士業関連団体等 14団体）
千葉県	千葉県中小企業団体中央会（県内商工団体・特例民法法人等 7団体）
東京都	一般社団法人首都圏産業活性化協会（県内商工団体・産学連携関係団体等 8団体）
神奈川県	神奈川県中小企業団体中央会（自治体等 2団体）
新潟県	新潟県中小企業団体中央会（自治体等 3団体）
長野県	長野県中小企業団体中央会（県内商工団体・自治体等 4団体）
	財団法人上田繊維科学振興会（県内商工団体・新聞社等 14団体）
静岡県	静岡県中小企業団体中央会（自治体・創業支援施設等 6団体）
愛知県	愛知県中小企業団体中央会（金融機関・県内商工団体等 9団体）
三重県	三重県中小企業団体中央会（企業組合・県内商工団体等 7団体）
石川県	石川県中小企業団体中央会（自治体・特例民法法人等 4団体）
福井県	福井県中小企業団体中央会（県内商工団体・士業関連団体等 11団体）
滋賀県	滋賀県中小企業団体中央会（金融機関・県内商工団体等 11団体）
京都府	京都府中小企業団体中央会（県内商工団体・自治体等 8団体）
大阪府	大阪府中小企業団体中央会（県内商工団体・士業関連団体等 7団体）
岡山県	岡山県中小企業団体中央会（自治体・NPO法人等 5団体）
広島県	社団法人中国地域ニュービジネス協議会（金融機関・県内商工団体等 10団体）
香川県	高松商工会議所（自治体等 2団体）
高知県	高知県中小企業団体中央会（自治体等 2団体）
福岡県	社団法人福岡中小企業経営者協会（金融機関・県内商工団体等 12団体）
	福岡県中小企業団体中央会（産学連携関係団体、自治体等 3団体）
宮崎県	宮崎県中小企業団体中央会（自治体等 3団体）
沖縄県	那覇商工会議所（県内商工団体・自治体等 9団体）

※ 協力機関は計画段階のものであり予定を含む。